

# 搜索・差押え総論（令状主義・特定・関連性・領置）

ゼロから司法試験 復習ノート / ゼロから刑事訴訟法#11 / 動画: <https://youtu.be/NeJ0mDQVnAQ>

第2章 捜査 ⑥ / 動画の内容を見返し用にまとめたものです（動画には含みません）。

## 1. 物に対する強制処分——4つを区別〔短答〕

物に対する強制処分は、4つを区別します。

処分	ひとつこと	内容	令状
搜索	探す	場所・物・身体について物／人を発見する	要
差押え	取る（強制）	占有を排除して物を強制的に取得	要
領置	取る（任意）	遺留物・任意提出物を取得（221条）	不要
検証	五感で調べる	場所・物・人の形状性質を五官で感知	要

### 物に対する強制処分——4つを区別する

処分	意味（ひとつこと）	内容	令状
搜索	探す	場所・物・身体について物／人を発見する処分	要
差押え	取る（強制）	占有を排除して物を強制的に取得する	要
領置	取る（任意）	遺留物・任意提出物を取得する（221条）	不要
検証	五感で調べる	場所・物・人の形状性質を五官の作用で感知する	要

「搜索・差押え」はセット運用＝搜索差押許可状1通で出ることが多い／鑑定処分（解剖・採血等）は別途許可状  
押収＝差押え・領置・提出命令の総称（刑訴）。憲35の「押収」は差押えのみ（領置は令状不要で対象外）

図：物に対する強制処分（搜索・差押え・領置・検証）の区別と令状の要否。

搜索と差押えはセットで運用され、搜索差押許可状1通で出ることが多いです。なお鑑定処分（解剖・採血等）は、別途 鑑定処分許可状によります。

## 2. 「押収」の多義性〔短答〕

押収は、差押え・領置・提出命令の総称です。ここに短答頻出のひっかけがあります。刑訴法の「押収」は3つ全部を指すのに対し、憲

法35条の「押収」は差押えのみを指します。領置は占有を強制的に奪わず令状不要なので、35条の対象外なのです。

## 3. 令状主義〔短答・論文共通〕

物に対する強制処分も、原則として令状によります。憲法35条がその大原則です。

【条文】日本国憲法35条 ① 何人も、その住居、書類及び所持品について、侵入、捜

索及び押収を受けることのない権利は、第三十三条の場合を除いては、正当な理由に基いて発せられ、且つ搜索する場所及び押収する物を明示する令状がなければ、侵さ

れない。② 搜索又は押収は、権限を有する司法官憲が発する各別の令状により、これを行ふ。

**条文** 日本国憲法35条（住居等の不可侵・令状主義）

① 何人も、その住居、書類及び所持品について、侵入、搜索及び押収を受けることのない権利は、第三十三条の場合を除いては、正当な理由に基いて発せられ、且つ**搜索する場所及び押収する物を明示する令状**がなければ、侵されない。② 搜索又は押収は、権限を有する司法官憲が発する**各別の令状**により、これを行ふ。

これを受けた刑訴法が、捜査機関の令状による処分を定めます。

**【条文】 刑事訴訟法218条1項** 検察官、検察事務官又は司法警察職員は、犯罪の捜査

をするについて必要があるときは、裁判官の発する令状により、差押え、記録命令付差押え、搜索又は検証をすることができる。この場合において、身体の検査は、身体検査令状によらなければならない。

**条文** 刑事訴訟法218条1項（令状による差押え・搜索・検証）

検察官、検察事務官又は司法警察職員は、犯罪の捜査をするについて必要があるときは、**裁判官の発する令状により、差押え、記録命令付差押え、搜索又は検証をすることができる**。この場合において、身体の検査は、身体検査令状によらなければならない。

条文中の記録命令付差押え（99条の2・2011年導入）は、記録媒体の保管者に必要な記録を記録・印刷させたうえで差し押さえる処分です。なお令和7年法律39号で「電磁的記録提供命令」が新設されましたが、段階施行（全面施行は令和9年3月31日が期限）で、現行・短答対象は上記の記録命令付差押えです。令状主義の例外＝逮捕に伴う搜索差押え（220条・令状不要）は、第13回で扱います。

## 4. 令状の特定の要請（一般令状の禁止）〔論文〕

令状は、何を・どこで処分してよいかを特定して記載しなければなりません（一般令状の禁止）。219条1項は、令状に被疑者等の氏名・罪名・差し押さえるべき物・搜索すべき場所等を記載し、裁判官が記名押印すると定めます。

### 条文 刑事訴訟法219条1項（令状の記載事項＝特定の要請）

前条の令状には、被疑者若しくは被告人の氏名、**罪名、差し押さえるべき物、搜索すべき場所、身体若しくは物**、…有効期間及びその期間経過後は…令状はこれを返還しなければならない旨並びに発付の年月日その他裁判所の規則で定める事項を記載し、裁判官が、これに記名押印しなければならない。

ポイントは2つです。第一に、罪名の書き方。刑法犯なら「窃盗罪」等の一般名、特別法犯なら「覚せい剤取締法違反」等の法令名で足り（条文番号は不要）。そして被疑事実の要旨は不要です（被疑事実の要旨まで要する逮捕状＝200条1項との違い。搜索は事実が未特定で機動性も要するため、罪名で足り）。第二に、搜索すべき場所の特定は、住居権・管理権の個数を基準にします。「Aマンション」だけでは全世帯が対象になり、無関係な住人のプライバシーを侵害するので不可。「Aマンション103号室」まで特定します。一軒家で家族住まいなら、世帯主「〇〇方」で家全体を指せます。

### 論文の型 | 搜索差押許可状の記載・特定

- 【コア規範】（逐語暗記は太字だけ）令状には**差し押さえるべき物及び搜索すべき場所を特定して記載しなければならない**（一般令状の禁止・219条1項、憲法35条）。**搜索すべき場所の特定は住居権・管理権の個数を基準とする**。なお令状は**罪名の記載で足り**、被疑事実の要旨までは要しない。
- 【復元キー】①趣旨＝捜査機関の権限の範囲を明確化＋被処分者に受忍範囲を明示（一般令状の防止・憲35）→②だから場所・物を特定して記載（219①）→③場所の特定の基準＝住居権・管理権の個数（マンションは各室ごと）→④罪名は要記載だ

が被疑事実の要旨は不要（逮捕状200条との違い）。

- 【フル論証】 捜索・差押えは住居権・プライバシー等に対する重大な権利侵害を伴うから、令状には差し押さえるべき物及び捜索すべき場所を特定して記載しなければならない（一般令状の禁止・219条1項、憲法35条）。捜索すべき場所の特定は、住居権・管理権の個数を基準に判断する。なお令状には罪名の記載で足り、被疑事実の要

旨の記載までは要しない（被疑事実の要旨を要する逮捕状＝200条との違い）。

- 【事例】 「Aマンション」とのみ記載した捜索差押許可状。
- 【問題提起】 「Aマンション」との記載は、捜索すべき場所の特定として十分か。
- 【あてはめ】 各室ごとに管理権が分かれるマンションでは号室まで特定すべきで、本令状は特定不十分＝違法。

★ コア規範（逐語で覚えるのはここだけ） | 捜索差押許可状の記載・特定

令状には差し押さえるべき物及び捜索すべき場所を特定して記載しなければならない（一般令状の禁止・219条1項、憲法35条）。捜索すべき場所の特定は住居権・管理権の個数を基準とする。なお令状は罪名の記載で足り、被疑事実の要旨までは要しない。

最大判昭33・7・29（令状の記載）

復元キー（理解した趣旨から答案を再構成する）

- 1 趣旨＝捜査機関の権限の範囲を明確化＋被処分者に受忍範囲を明示（一般令状の防止・憲35）
- 2 だから 場所・物を特定して記載（219条1項）
- 3 場所の特定の基準＝住居権・管理権の個数（マンションは各室ごとに別）
- 4 罪名は要記載だが被疑事実の要旨は不要（逮捕状＝200条との違い）

答案の型（司法試験で使う型） | 捜索差押許可状の記載・特定

【事例】 捜査機関が、捜索すべき場所として「Aマンション」とのみ記載した捜索差押許可状により、同マンションの一室を捜索した。

【問題提起】 「Aマンション」との記載は、捜索すべき場所の特定として十分か。

【規範】 上記の規範を定立（一般令状の禁止＝場所・物の特定／場所は住居権・管理権の個数を基準）。

【あてはめ】 マンションは各室ごとに住居権・管理権が分かれるから、「Aマンション」とのみ記載した令状では無関係な住人の権利まで対象となり、特定として不十分で違法。号室まで特定すべきであった。

## 5. 関連性〔短答・論文共通〕

差し押さえられるのは、令状記載の被疑事実と関連する物に限られます。無関係な物の差押えは違法で、一般探索は禁止されます。根拠は、憲法35条の「正当な理由」と、219条1項が「差し押さえるべき物」を特定させた趣旨です。

## 6. 領置（221条）〔短答〕

【条文】 刑事訴訟法221条 検察官、検察事務官又は司法警察職員は、被疑者その他の者が遺留した物又は所有者、所持者若しくは保管者が任意に提出した物は、これを領置することができる。

### 条文 刑事訴訟法221条（領置）

検察官、検察事務官又は司法警察職員は、被疑者その他の者が遺留した物又は所有者、所持者若しくは保管者が任意に提出した物は、これを領置することができる。

領置は、遺留物や任意提出物を取得する処分です。占有を強制的に奪わないので令状は不要。これが、強制取得で令状を要する差押えとの最大の違いです。

## 短答ひっかけ

- 憲法35条の「押収」は領置も含む？ → 否。差押えのみ（領置は令状不要で対象外）。
- 搜索差押許可状に被疑事実の要旨を書く必要は？ → 不要（罪名で足りる。逮捕状とは違う）。
- 任意提出物を受け取るのに令状はある？ → 不要（領置）。
- 「Aマンション」とだけ書いた令状は有効？ → 場所の特定不十分（管理権の個数＝号室まで要る）。

- 無関係な別事件の証拠を、その令状で差し押さえられる？ → 原則不可（関連性が必要）。

## 論文の型

- 本文中のブロック参照。「搜索差押許可状の記載・特定」（一般令状の禁止・場所は管理権の個数）を逐語で押さえる。

## 今日の地図（保存版）

- 物への強制処分＝搜索・差押え・検証（令状要）／領置（令状不要・221）。「搜索差押」はセット運用。
- 押収＝差押え・領置・提出命令の総称。刑訴の押収＝3つ／憲35の押収＝差押えのみ。

- 令状主義＝憲35。令状には場所と物を特定して記載（一般令状の禁止・219①）。罪名は要・被疑事実の要旨は不要（逮捕状との違い）。
- 場所の特定＝住居権・管理権の個数（マンションは号室まで）。差押えは令状記載の

被疑事実と関連する物に限る。

次回は第2章⑦「搜索・差押えの執行と範囲」。搜索の場所・居合わせた者の身体、令状の呈示時期を扱います。